

小論文 [事前課題]

【地域経営学科】

◆テーマ1

次の文章を読み、以下の2つの問いに答えなさい。

日本の人口減少は着実に進み、社会のあちこちに深刻な影響を与える。労働力が急速に減る中で社会機能をどう維持し、増え続ける高齢者を支えていくのか。厳しい未来図を直視して社会全体の変革を急がなければならない。

国立社会保障・人口問題研究所が26日公表した将来推計人口によると、外国人を含む日本の総人口は2070年に8700万人になる。20年の1億2615万人から50年間で約3割減ることになる。

外国人の見積もり多く

将来推計人口は5年ごとの国勢調査をもとに50年後までの人口を推計する。人口は出生率や平均寿命、外国人を含む出入国の状況によって変動していくが、近年の動向を未来に投影する形で仮定を置き、将来像をはじいた。

20年の国勢調査を出発点とする今回の推計では、人口減少のペースが前回推計に比べて緩む結果となった。総人口が1億人を割り込む時期は、前回の53年から56年に3年遅くなった。

これは出生率が上がるためではない。大きな要因は日本で暮らす外国人の人口を大きく見積もったことだ。前回調査では外国人の入国超過数を年6.9万人とみていたが、今回は年16.4万人と2倍以上になった。この結果、70年時点の外国人数は939万人と20年時点の3.4倍に増え、総人口の1割を超える推計になっている。

もう一つの要因は平均寿命が延びることだ。20年時点の平均寿命は男性81.58歳、女性87.72歳だったが、70年には男性85.89歳、女性91.94歳になる。さらに日本人の出国超過がわずかに減少したという要因も加わり、将来の推計人口が上振れした。

今回の推計をもって人口減少のトレンドが改善したと受け止めるのは楽観的すぎるだろう。確かに在留外国人数は22年6月時点で296万人と、15年末時点の223万人から約3割も増えたが、この流れが中長期的に続く保証はまったくないからだ。

①中国や韓国など人口減や少子化に直面する国が増え、今後は人材獲得競争が一段と激しくなる。日本人と同等に処遇して海外に見劣りしない水準に賃金を引き上げないと日本は選ばれなくなる。

足元で必要なのは人口への楽観を排し、急激に進む人手不足への対応に全力を注ぐことだろう。15～64歳の生産年齢人口は20年に7509万人だったが、45年には2割減の5832万人になる。外国人数が横ばいなら減少率は3割に近づく。②テクノロジーで省人化を徹底するなど知恵を結集し、社会の機能を維持できる方策を見いださなければならない。

日本はさまざまな重要な決断を迫られる大きな変革期にある。外国人を今後どのくらい受け入れるのか、日本社会のなかでどう位置づけるのか。もっと正面から議論しなければならない。

(以下、省略。日本経済新聞電子版2023年4月26日社説より引用。)

【参考文献】

日本経済新聞電子版2023年4月26日社説「人口減を前提に社会を作り直そう」

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD256QW0V20C23A4000000/>

(2023年5月21日付)

問1. 文章中の下線部①に関連し、海外から優秀な人材を獲得する競争を有利に展開する上で日本が直面する課題は何か、今後いかなる方策を取るべきかとともに、あなた自身の考えも交え、300字から400字以内で答えなさい。

問2. 下線部②に関連し、文章で取り上げられている人口減少による人手不足の問題も含め、日本が抱える問題を克服し、社会機能を維持するため、今後、具体的にいかなる技術(テクノロジー)の開発を優先的に推進すべきであると考えるか、その理由とともに、あなた自身の考えも交え、300字から400字以内で答えなさい。

◆テーマ2

総務省より刊行されている『令和2年 情報通信白書』の中から、インターネット利用者の割合について都道府県別に見たのが以下の表である。この表には、スマートフォンを利用してインターネットを利用している割合が高い都道府県の上位と下位、さらには2021年における、それぞれの高齢化率が記載されている。この表を見て、以下の2つの問いに答えなさい。

上位 都道府県	インターネット利用者の割合 (%)				高齢化率 (2021年)
	パソコン	携帯電話 (PHS含む)	スマートフォン	タブレット型端末	
東京都	65.1	10.4	74.5	33.2	22.9
埼玉県	54.9	9.8	71.4	25.8	27.2
神奈川県	56.7	9.7	68.7	28.2	25.7
京都府	57.2	11.7	68.3	25.7	29.6
千葉県	59.3	10.9	68.3	24.6	27.9

下位 都道府県	インターネット利用者の割合 (%)				高齢化率 (2021年)
	パソコン	携帯電話 (PHS含む)	スマートフォン	タブレット型端末	
青森県	37.0	8.2	45.5	17.0	34.3
秋田県	39.5	8.8	47.7	17.7	38.1
高知県	41.9	9.0	51.7	17.4	35.9
長崎県	34.4	10.3	51.8	17.4	33.6
岩手県	32.2	7.0	52.1	15.1	34.2

出典：令和2年情報通信白書 第2部第2節(2)インターネットの利用状況に基づいて、都道府県別インターネット利用率及び機器別の利用状況(個人)(2019年)より作成し、上位と下位の都道府県をそれぞれ5つ抽出した。

高齢化率については、内閣府『令和4年版高齢社会白書』第1章 高齢化の状況(第1節 4)より引用

問1. この表から、インターネット利用について、どのようなことが読み取れるか、300字以上400字以内で述べなさい。

問2. この表について、デジタルデバイド(情報格差)、防災という2つのキーワードを用いて、今後の地域の情報化社会はどうあるべきと考えるか、自身の考えを300字以上400字以内で述べなさい。